

価値創造プロセス

基本理念「公共性と企業性の調和」に基づき、ステークホルダーの皆さまとともに、日本空港ビルグループの資本や羽田空港のポテンシャルを活かした経営を継続的に行うことで、長期ビジョンの達成と社会課題の解決にもつながる「インパクトの創出」を実現し、持続的な企業価値の向上と成長を目指します。

社会

社会課題・社会環境変化

気候変動

国内人口減少・少子高齢化
アジアの成長

技術革新
ライフスタイルの変化

自然災害・パンデミック

脱炭素社会

訪れたい日本

社会課題の解決

安心して快適に移動できる社会

レジリエントな航空ネットワーク

インパクトの創出

詳細 社会課題解決の取り組み (P.27-28)

日本空港ビルグループ

経営資源



人的・知的資本

- 空港運営全般に係る高度な専門性と知見
- フロンティアスピリット (DX・ロボットなどの新技術活用等)



製造資本

- 利便性・機能性が高い先進的な旅客ターミナル



社会関係資本

- 事業パートナーとの強固な関係
- 地域・地方との関係



自然資本

- 効率的な資源活用



財務資本

- 強固な財務基盤

詳細 価値創造を実現する資本 (P.21-22)

経営資源の投入 (インプット)

基本理念:

公共性と企業性の調和

事業分野:

物品販売業
／飲食業

施設管理
運営業

新規事業/
ノウハウ事業

戦略の3本柱

- 1 再成長土台の確立
コロナ禍の抜本的な見直しの成果発揮
- 2 空港事業の成長
将来の航空需要の取り込み
- 3 収益基盤の拡大
新たな領域での事業展開による収益基盤拡大

詳細 中期経営計画の全体像 (P.29-30)

マテリアリティ

- 気候変動への対策
- 限りある資源の有効活用
- 安心・快適で先進的な空港づくり
- 地域・地方への貢献
- 人材育成
- DEIの推進及び人権の尊重
- 公正な事業活動の推進
- リスク管理の強化

詳細 サステナビリティ (P.25-26)

コーポレートガバナンス

詳細 コーポレートガバナンス (P.65-74)

経営活動の成果 (アウトプット)

TO BE A WORLD BEST AIRPORT

ビジョンの実現 (外部アウトカム)

人にも環境にもやさしい先進的空港2030

エコエアポート

世界随一の“おもてなし”

快適な旅 ～ストレスフリー～

安全・安心な空港

詳細 長期ビジョン/2030年の目指す姿 (P.05-06)

経営活動の成果 (アウトプット)

自社の経営資源の強化 (内部アウトカム)

収益の安定性と財務基盤の確保

詳細 経営基盤戦略/財務戦略 (P.41-42)

人財のプロ集団化/組織力の最大化

詳細 経営基盤戦略/組織・人財戦略 (P.45-46)

価値創造のあゆみ

～創業時から受け継がれるフロンティアスピリットと基本理念～

フロンティアとは、「未開拓地」を指す言葉。

開港当時の羽田はまさにフロンティアでした。

創業時から、基本理念「公共性と企業性の調和」のもと、

私たちは新たな挑戦を続けています。



初代会長 郷古 潔



初代社長 秋山 龍

日本空港ビルグループが事業の基幹とする東京国際空港(羽田)は、1952年にアメリカから返還され、名称もそれまでの「東京飛行場」から「東京国際空港」に改められました。日本の空の玄関口として再発足するにあたり、首都東京にある国際空港としての体制づくりが急務となり、財界主要企業の協力のもと、当時としては類のない純民間資本により、旅客ターミナル建設、管理・運営のため設立されたのが、当社日本空港ビルデングです。当社グループでは、創業から70年余にわたり、「公共性と企業性の調和」という基本理念のもと、航空需要の増加に応じた、羽田空港旅客ターミナルの増築、改築という基幹業務に取り組むとともに、付帯事業として空港免税店を含む物販店舗、飲食店舗の運営などを行ってきました。旅客ターミナル運営のフロンティアとして、今後も時代の要請を踏まえながら、価値を創造し続けます。

挑戦の系譜

基本理念の体現

1953-1962

民間資本による設立・
経営基盤の確立へ

公共の事業を支える
企業の手法

旅客ターミナル事業において、物販・飲食店舗運営のほか、レンタカー事業など多くが日本初となる付帯事業収入により、ターミナル運営の維持管理経費を賄うとともに、低廉な家賃を提供し、航空業界の発展を支える。



羽田空港ターミナル開館
東京でも有数の人気スポットへ発展



日本初のレンタカー業務開始

1963-1982

航空需要拡大・
国際線成田移転対応と
経営多角化への挑戦

公共の要請に対応する
企業の収益

拡大する航空需要を踏まえたターミナル拡張や国際線の成田移転による業務減少に対し、有料呼出駐車場の供用や成田営業所開設による免税販売など、さまざまな収益源多角化努力により対応する。



東京オリンピック開催に向け整備された
国際線ターミナル
旅客ターミナルの規模は2倍強に拡大



国内初の「免税店」運営
東京オリンピック開催控え、
規模を拡大し装いを新たに

1983-2004

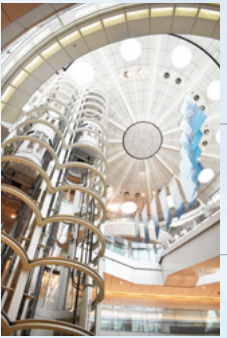
羽田空港沖合展開対応・
羽田らしさへの挑戦

公共の目的に貢献する
企業の創造性

空港沖合展開という大事業、それに伴う現在の第1ターミナル建設に対し、株式上場による事業資金調達、旅客サービス向上と安全性確保、情報化社会に向けたインテリジェント化、第2ターミナル建築でのデザイン性や空間演出など、さまざまな創造性を発揮し事業主体として貢献を果たす。



第1ターミナル供用開始



第2ターミナル内観

2005-2020

羽田再国際化・
変革期を迎えた航空業界での新たな挑戦

社会的責任(公共)に活かす
企業の知見

社会課題への関心が高まる中、グリーン電力導入、近隣住民や空港勤務者育児支援としての保育園設置など社会的責任を果たすとともに、蓄積した空港運営に関する高度なノウハウ(知見)を、PFI事業である第3ターミナルや国内外の空港運営に事業として展開し、空港事業の価値向上に活かす。



第3ターミナル(PFI事業)供用開始



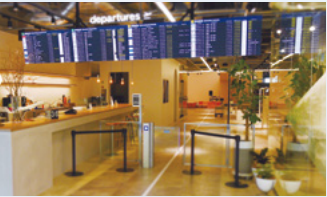
新ウランバートル国際空港旅客ターミナル
運営改善を通じて空港の利便性と収益性を向上

2021-

コロナ禍危機を乗り越え70周年
人々の心を動かす空港へ新たな挑戦

企業活動を通じた
社会課題の解決(公共)

年間8,000万人超が利用する羽田空港という場における事業活動を通じ、日本各地の文化・産業の魅力発信による地域活性化、脱炭素・資源循環やデジタル・ロボット技術活用など、人にも環境にもやさしい事業運営により、さまざまな社会課題の解決に貢献する。



terminal.0 HANEDAの開業



羽田産直館のオープン

売上高
(百万円)

200,000

150,000

100,000

50,000

売上高
営業損益

1953

1960

1970

1980

1990

2000

2010

2020

△50,000

目指す未来

価値創造ストーリー

中期経営計画

マテリアリティへの取り組み

コーポレートガバナンス

PICK UP

データ

事業概要

私たち日本空港ビルグループは、空港法に基づく空港機能施設事業者としての指定を受け、羽田空港第1・第2・第3ターミナル及びP1・P4・P5駐車場を管理・運営する企業です。事務室などの不動産賃貸に加え、空港内店舗における物品販売（食料品含む）、飲食店舗の運営、機内食の製造・販売や旅行サービスの提供などを行っています。

また、成田空港等の拠点空港においても、物品販売や飲食サービス（機内食の製造・販売等含む）を提供しているほか、空港外に保有する社有地を活用した事業や、長年培ってきた経験・ノウハウを活かした新たな事業展開にも取り組んでいます。



世界最高水準である「5スターエアポート」など、さまざまな評価を受賞

英国SKYTRAX社による格付評価



World Airport Star Rating
11年連続受賞

World's Cleanest Airports

空港の清潔さなどを評価する部門

World's Best Domestic Airports

国内線空港総合評価部門

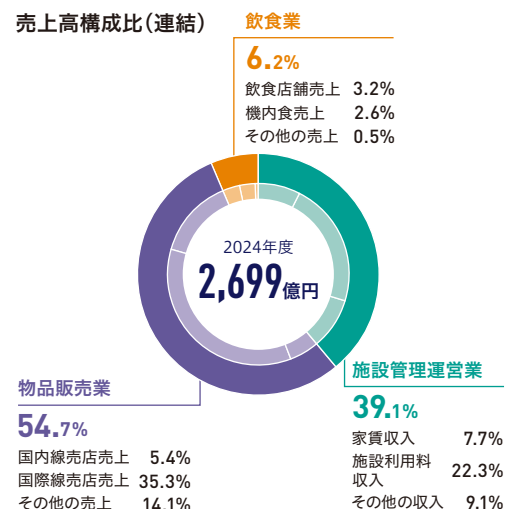
World's Best PRM & Accessible Facilities

PRM*対応評価部門



*Persons with Reduced Mobilityの略であり、高齢者、障がいのある方や怪我をされた方

売上高構成比(連結)



施設管理運営業

公共性の高い旅客ターミナルの運営会社として、絶対安全を確立するとともにサービスレベルの向上を目指します。

2024年度売上高
1,055 億円

従業員数
1,093 名

物品販売業

顧客第一主義をモットーに、より魅力ある充実した品揃えでお客様をお迎えします。

2024年度売上高
1,476 億円

従業員数
1,030 名

飲食業

顧客第一主義をモットーに、「和のおもてなし」でお客様に食の場を提供します。

2024年度売上高
167 億円

従業員数
561 名

※そのほか、全社(共通)部門として従事する187名を合計し、連結従業員数は2,871名となります。

主なサービス

事業内容

旅客ターミナルの建設・管理・運営

● 旅客ターミナルの拡張・改修をはじめ、施設や設備の保守管理、環境整備、警備などを行っています。

不動産の賃貸

● 航空運送事業者及び空港構内営業者へ、事務室や店舗などの不動産賃貸を行っています。

駐車場の管理・運営

● P1・P4・P5立体駐車場及び、場内の個室スペースやペットホテル、電気自動車用の充電スタンドなどの設置、管理・運営を行っています。

羽田空港船着場の管理・運営

● 羽田空港船着場の管理・運営を行っています。平時は遊覧船のクルージングをお楽しみいただけるほか、災害時には水上輸送ルートとしての役割を果たします。

国内線売店の運営

● 食品・雑貨を中心とした物販店舗を展開しています。ビジネスからレジャーまで、すべてのお客様に満足いただける品揃えと、厳選された話題の商品をお届けします。

国際線売店の運営

● 香水・化粧品や酒類など幅広く扱う免税店舗(運営受託を含む)を展開しています。国内外の一流ブランドを多く取り揃え、上質な商品を提供します。

免税品などの卸売

● 国内初の免税店舗展開時より拡大し続けた仕入れルートと安定した商品供給力で、全国各地の空港へ良質かつ多様な商品を卸しています。

飲食店舗の運営

● お客様個々のシーンに合わせてご利用いただけるよう、ファストフードから和洋中の本格レストランまで、さまざまな飲食店舗を展開しています。

機内食の製造・販売

● 「美味しさ」にこだわったメニューを国際線航空会社とともに開発し、安全で美味しく、お客様にお楽しみいただける機内食として提供しています。

弁当、レトルト食品などの製造・販売

● 羽田空港で人気の「空弁」に代表されるお弁当、こだわりのおにぎりやサンドイッチといった魅力ある商品を、安全・安心にお届けしています。

質の高いサービスを、国内外の空港へ展開しています。

海外空港運営参画

・パラオ
・ウランバートル

関西国際空港

・免税店など物販店舗の運営
・卸売

中国成都双流国際空港

・物販店舗の運営

熊本国際空港

・空港運営(SPC出資)

そのほか空港外

・物販店舗の運営(国内外)

成田国際空港

・免税店など物販店舗の運営
・卸売
・飲食店舗の運営
・機内食の製造・販売
・旅行傷害保険代理業務

中部国際空港

・免税店など物販店舗の運営
・卸売

価値創造を実現する資本

日本空港ビルグループは、創業以来、社会の変化やニーズにお応えすることで、強みの源泉となるさまざまな資本を積み上げてきました。これら資本の強みに磨きをかけ、戦略的な活用を図ることにより、更なる価値創造を追求していきます。

人的・知的資本



空港運営全般に係る高度な専門性と知見

当社は、長年にわたり空港運営全般に係る高度な専門性を持つ人財を幅広く獲得・育成し、組織として知見を蓄積してきました。また、女性や社外経験保有者など多様性をもたらす人財の登用を進めています。徹底した安全管理、危機対応、清潔な環境の維持など、お客さまに寄り添うCS精神を基盤に日々の空港運営を支える従業員一人ひとりの誠実な姿勢が、当社の企業価値の源泉になっています。

資本強化に向けて

キャリア開発支援や、社員エンゲージメント向上に向けた職場環境整備などによる人財育成をさらに推進し、人的投資が人的生産性向上を通じて経営成果に結びつく、好循環の構築を目指していきます。

関連 経営基盤戦略／組織・人財戦略 (P.45-46) 人財育成 (P.57)
DEIの推進及び人権の尊重 (P.58)

フロンティアスピリット (DX・ロボット等の新技術活用等)

当社は、常に変化し続ける航空業界において、フロンティアスピリットを持つ人財を重視しています。新たなチャレンジや革新的なアイデアに対する柔軟性と積極性は、当社の企業文化の一部となっており、DXやロボットなどの新技術の活用により、お客さまのサービス品質向上や空港運営の効率化につながっています。これらの「人の力」による空港運営は、外部機関より世界的にも高い評価を受けています。

資本強化に向けて

事業変革と既存業務効率化の2つの視点でDXを推進するとともに、人財育成計画を策定しDX人財の育成にも取り組みます。また、研究開発拠点「terminal.0 HANEDA」における異業種連携を通じ、新たな技術やノウハウの蓄積に取り組みます。

関連 経営基盤戦略／DX戦略 (P.43-44)
安心・快適で先進的な空港づくり (P.55-56)

製造資本



利便性・機能性が高い先進的な旅客ターミナル

当社は、日本の首都・東京に位置し、交通の要所としての役割を果たす羽田空港の優れた立地を最大限に活かすとともに、最新技術の導入を積極的に進めるなど、オペレーションを絶えず見直していくことで、利便性・機能性が高く、先進的な旅客ターミナルを構築してきました。また、旅客ターミナルの機能強化を継続することにより、成長を続ける航空旅客需要に的確に対応し、世界各国・日本各地を行き交う多くのお客さまに快適な場を提供し続けています。

資本強化に向けて

旅客ターミナルの拡張や維持管理というハード面の整備に加え、航空会社と連携して取り組む「トータル・エアポート・マネジメント」による羽田空港全体のオペレーション最適化など、ソフト面においても進化を目指します。

関連 収益基盤戦略／施設管理運営業 (P.31-32)
安心・快適で先進的な空港づくり (P.55-56)

社会関係資本



事業パートナーとの強固な関係

当社は、国土交通省より空港法に基づく空港機能施設事業者として指定され、多くの航空会社やテナント、事業拠点の地域など、さまざまな事業パートナーと長期にわたり関係を構築してきました。この強固で良好な関係が、お客さまへのサービス品質や満足度など事業活動の成果につながっています。

資本強化に向けて

「トータル・エアポート・マネジメント」や研究開発拠点「terminal.0 HANEDA」をはじめ、事業パートナーとの連携・共創を通じて当社単独では解決が困難な課題への取り組みを進めるなど、社会関係資本の深化を目指します。

関連 サステナビリティ (P.25-26) 中期経営計画の全体像 (P.29-30)
コーポレートガバナンス (P.65-74)

地域・地方との関係

当社は、長年にわたり優れたターミナルビル運営を継続してきたことにより、ブランド価値を高く評価されてきました。この羽田空港という場を地域・地方の魅力発信に活用することで、国内航空移動の活性化につなげるべく、各地域・地方との関係を深めています。

資本強化に向けて

各地の自治体などと連携したシティプロモーションの実施や、運営ノウハウの他空港展開などの価値共創を通じて、地域経済や観光業の発展に貢献し、地域・地方との持続可能な共生を目指します。

関連 収益基盤戦略／物品販売業・飲食業 (P.35-36)
地域・地方への貢献 (P.59-60)

自然資本



効率的な資源活用

当社は、エネルギーや水の使用など、周囲の自然環境や生態系等の自然資本に依存しながら事業を行っています。これら自然資本への負荷・影響の軽減を図るべく、事業運営における省エネルギーの推進、廃棄物抑制や資源循環など、効率的に資源を活用しています。

資本強化に向けて

環境にやさしい「エコエアポート」の実現に向け、KPIにCO₂の削減目標を掲げ、施設面・運用面の双方から取り組みを進めています。また、当社事業の直接的な活動による廃棄物の抑制・循環に加え、資材や物品の調達における環境配慮素材・商材の導入など、自然環境や生物多様性にも配慮した事業運営を目指します。

関連 サステナビリティ (P.25-26) 気候変動への対策 (P.49-50)
限りある資源の有効活用 (P.51-52)

財務資本



強固な財務基盤

当社は、高い信用力と市場評価をもとに、適切な時期に効果的な資金調達を行い、強固な財務基盤を築いています。これにより、事業拡大に向けた柔軟性の確保、効果的な資金配分を可能としています。

資本強化に向けて

施設整備・環境投資・DX投資の推進により、顧客満足度の向上・環境負荷の低減・業務効率化を図り、更なる成長基盤を築きます。また、自己資本比率40%以上を目指すことで、格付(A+)を維持するとともに、資本コストを意識した効率的な経営を推進し、事業環境変化に対応できる一層強固な財務基盤を目指していきます。

関連 経営基盤戦略／財務戦略 (P.41-42)

事業を取り巻く環境と羽田空港のポテンシャル

日本空港ビルグループの事業活動に重要な影響を与える可能性がある環境と、当社グループの根拠地羽田空港という場におけるポテンシャルを検討しました。

流動的で激しい環境変化にも対応し、価値を向上し続け社会的なインパクトを創出するため、当社グループの持つ資本と事業活動、関連するステークホルダー皆さまとの強固なパートナーシップ、羽田空港のポテンシャルの発揮が重要と認識しております。

事業を取り巻く環境

社会環境

- 世界情勢の変化、地政学的リスクの高まり
- 脱炭素社会、温暖化対策などサステナビリティ意識の高まり及び市場からの要請
- 原材料価格やエネルギー価格の高騰、為替レートの急変動、金利の上昇
- 国内の人口減少、少子高齢化
- パンデミック、震災リスク、激甚化する自然災害

気候変動

国内人口減少・少子高齢化
アジアの成長

技術革新
ライフスタイルの
変化

自然災害・
パンデミック

航空業界

- エアライン構造改革の推進
- 訪日外国人旅行者数6,000万人の政府目標
- 空港の管理・運営、保安、環境、労働などに関する法令・制度・政策の変更や新たな規制の導入、国土交通省が進める空港経営改革の動向

事業環境

- コロナ禍によって生まれた新しい価値観、ライフスタイル
- オンライン会議の普及やワーケーションなど、新しい働き方の定着によるビジネス航空需要の変化
- ECサイトの利用拡大やキャッシュレス化の進展による空港内店舗での購買行動の変化
- 自動化、省人化技術の急速な発展
- 航空旅客数や航空会社の事業活動への収益の依存

羽田空港のポテンシャル

旅客動向

- 日本政府の掲げる「訪日外国人旅行者数6,000万人」目標のもとインバウンド政策が展開され、訪日需要は今後も拡大傾向にある
- 国内線旅客数は前年度からも増加し、**コロナ禍前と同水準まで回復**
- 訪日外国人旅行者で、日本滞在中に国内移動に航空を利用したのは2~4%程度にとどまっております拡大の余地がある
- 世界の旅客数ランキングで**世界第4位**となるほど、旅客が活発に往来している

羽田空港旅客数（2024年度）

国内線 **6,499** 万人
国際線 **2,292** 万人
※国土交通省「令和6年空港管理状況報告書」

世界の旅客数ランキング（2024年度）

第4位
※国際空港評議会（ACI）「The World's Busiest Airports」

ネットワーク

- 国内線・国際線 **合計約50社**の航空会社が就航し、就航都市数も国内線・国際線合わせて**100都市**を超え、日本では最大規模のネットワークを有する

就航都市数（2025年8月時点）

国内線 **53** 都市
国際線 **56** 都市

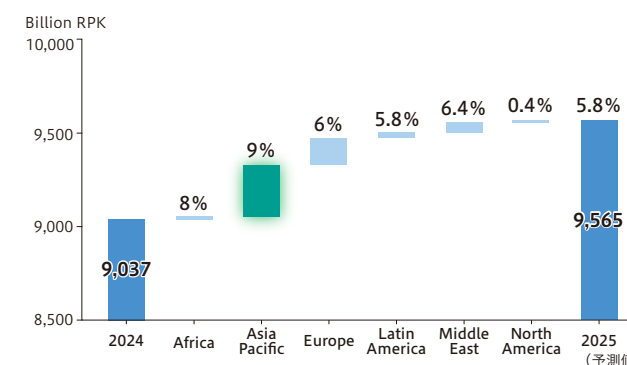
就航航空会社数（2025年8月時点）

国内線 **6** 社
国際線 **47** 社

周辺環境

- 2031年開業見込みのJR東日本「羽田空港アクセス線」接続により、東京駅と羽田空港が直結し、各方面からの所要時間も短縮へつながら、多方面エリアと羽田空港のアクセスが向上予定
- 「訪日外国人旅行者数6,000万人」目標のもと、成田空港と合わせて**約100万回（年間）の発着容量**を目指した空港機能の強化が進められている
- 国内線・国際線間の乗り継ぎ利便性向上のための人工地盤の整備が進められている
- 「HANEDA INNOVATION CITY」や「キングスカイフロント」など周辺地域の再開発により、人・モノ・情報のゲートウェイ、世界とつながる玄関口としての役割が拡大
- グローバル航空需要がアジア圏を筆頭に成長傾向にある

2025年の航空需要予測【単位：旅客キロ（RPK）】



※ 旅客キロ（RPK）＝有償旅客数×輸送距離
アジア太平洋地域における対前年9%増という数字は、2025年のRPK伸長分の52%に相当する
※ IATA Sustainability and Economics Global Outlook for Air Transport Protectionism on the rise (2025年6月版)をもとに当社作成



サステナビリティ

日本空港ビルグループは、創業以来「公共性と企業性の調和」を基本理念に掲げ、当社グループ及び社会の持続的な成長と発展を目指し事業を推進しており、サステナビリティ経営の更なる深化・浸透を図るため「サステナビリティ中期計画」を策定しています。事業を取り巻く環境と羽田空港という場のポテンシャルを踏まえ、社会の変化やニーズにお応えしながら積み上げてきた資本を活用して社会課題の解決につなげていくとともに、経営戦略を推進する上で、マテリアリティ（重要課題）とKPI（重要業績評価指標）を策定し、サステナビリティ経営に向けた取り組みの実効性強化を図ります。

今後も「人にも環境にもやさしい先進的空港2030」の実現に向け、事業パートナーとの連携強化やグローバルイニシアティブへの参画なども進め、事業を通じた持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

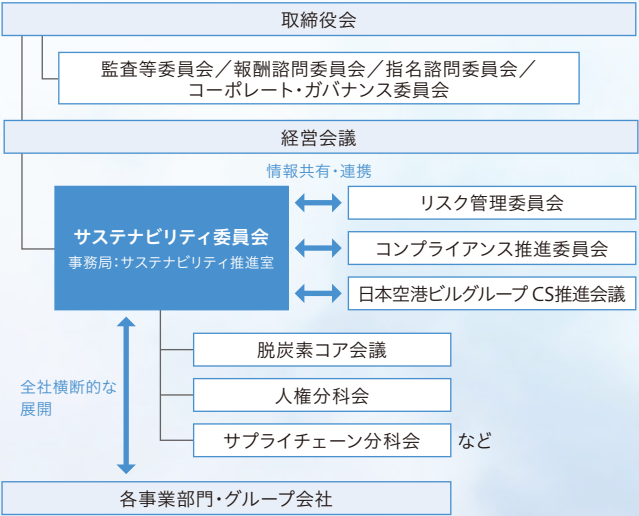
マテリアリティ

区分	マテリアリティ	2030年の目指す姿	マテリアリティについての基本的な考え方
Environment	気候変動への対策	安全・安心な空港 エコエアポート	異常気象の頻発化など気候変動が当社グループに及ぼす影響は大きい一方、当社グループは、ターミナル運営における電力消費など多くの温室効果ガスを排出し環境に負荷を与えています。社会の持続可能性と両立する環境にやさしい空港を目指して事業を継続していく上では、気候変動への対策は重要な課題であると認識しています。
	限りある資源の有効活用	安全・安心な空港 エコエアポート	当社グループは、施設の建設、管理・運営や物販・飲食店舗の運営を行う上で、建材やプラスチック、水など多くの資源を利用し、建設廃材、食品残渣、回収ごみなどの廃棄物を排出しています。サプライチェーンを含めた循環型システムを構築することで環境への影響を最小化すること、環境配慮商品を求める利用者のニーズに応えていくことなど、限りある資源を有効に活用することは、環境にやさしい空港として事業を継続していく上で重要な課題であると認識しています。
Social	安心・快適で先進的な空港づくり	世界随一の“おもてなし” 安全・安心な空港 快適な旅 ～ストレスフリー～	人の移動という社会・経済を支える公共インフラとして、安心・快適な空港運営は、当社グループの本業であり、社会的な使命でもあります。今後さらに、訪日外国人旅行者や、高齢者、障がいをお持ちの方などのご利用が増加することが想定される中、DXなど先進技術も取り入れながら、さまざまな利用者に安心・快適な移動を提供し続けることは、当社の持続的成長に必要不可欠な課題であると認識しています。
	地域・地方への貢献	安全・安心な空港 快適な旅 ～ストレスフリー～	当社グループは、大田区、東京都など事業拠点地域との良好な関係の上で事業を展開しているとともに、各地方都市と首都圏との人の往来に支えられて事業を行っています。多くのお客さまにご利用いただく羽田空港という「場」を最大限に活用し、地域・地方との交流創出や魅力発信に取り組むことは、当社の持続的成長にとって重要な課題であると認識しています。
	人財育成	世界随一の“おもてなし”	長期ビジョン「To Be a World Best Airport」の実現には、「人財」が最重要資本であると認識しており、「人財のプロ集団化」を図るキャリア開発支援や、社員エンゲージメント向上に向けた職場環境整備など、人財育成をさらに推進していくことは、当社グループの持続的成長にとって重要な課題であると認識しています。
	DEIの推進及び人権の尊重	世界随一の“おもてなし” 安全・安心な空港	世界各国・日本全国から、さまざまなお客さまを迎え入れる当社グループにとって、多様な文化や考え方を尊重するとともに、物販や飲食事業をはじめ、事業全般におけるサプライチェーンを含めた人権を尊重することは重要な責務であります。企業の基盤として、DEIや人権尊重を推進していくことは、重要な課題であると認識しています。 ※ DEIとは、ダイバーシティ（多様性）、エクイティ（公平性）、インクルージョン（包摂性）の略称
Governance	公正な事業活動の推進	世界随一の“おもてなし” 安全・安心な空港 快適な旅 ～ストレスフリー～ エコエアポート	旅客ターミナルの運営という公共性の高い事業を行う当社グループにとって、法令や社会的規範は当然にして遵守すべきであります。さらにガバナンス体制を強化するとともに、健全で透明性の高い経営を行い、公正な事業活動を推進していくことは、社会課題解決へもつながり、重要な課題であると認識しています。
	リスク管理の強化	世界随一の“おもてなし” 安全・安心な空港 快適な旅 ～ストレスフリー～ エコエアポート	旅客ターミナルの運営という公共性の高い事業を行う当社グループにとって、事業の継続性を確保することは社会的な使命であります。新たなリスクが出現する不確実性の高い社会において、事業環境を取り巻くリスクを把握し、対策を講じることで、組織にレジリエンスを確保・維持し続けていくことは重要な課題であると認識しています。

サステナビリティ推進体制

計画については、半期に一度、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」において、実績及び進捗を確認するとともに管理・運用を行い、PDCAを実施しています。重点テーマについては分科会を設置し、協議する体制を整備しており、経営トップのリーダーシップ、専門部門の設置、社外有識者との連携を通じて、サステナビリティに対するガバナンス体制を構築しています。2024年度においても半期に一度進捗を確認し、KPIの見直し・更新を行いました。KPIの実績については順調に推移しており、統合報告書やWEBサイトにおいて適宜適切な情報発信を実施しています。また、有識者による経営層に向けた研修や、サステナビリティに関する自主的な学びの機会の提供、定期的な社内への情報発信などにより、サステナビリティの浸透に努めています。

サステナビリティ推進体制の全体像



サステナビリティ委員会

委員	委員長： 代表取締役社長 メンバー： 全執行役員
事務局	サステナビリティ推進室
開催頻度	年2回以上（2024年度は年5回実施）
審議事項（2024年度）	● KPIの進捗管理 ● TCFD提言に基づく情報開示、TNFDに関する情報開示 ● 優先リスクの対応状況 ● 人権デューデリジェンスの実施 ● 役員向け勉強会 など
その他	リスク管理委員会、テーマ別ワーキンググループを設置 ・脱炭素コア会議（2024年度2回実施） ・人権分科会（2024年度3回実施） ・サプライチェーン分科会（2024年度3回実施）

マテリアリティとKPI策定プロセス

Step 1	Step 2	Step 3	Step 4	Step 5
マテリアリティ候補のリストアップ 中長期の視点で当社事業に影響を及ぼす可能性のある社会課題及び事業環境の把握を行うため、業界団体（ACI）や国際的なガイドライン（GRI、SASBなど）の重要項目に加え、当社の事業戦略（中期経営計画）なども踏まえ、マテリアリティの候補をリストアップしました。	重要性評価 リストアップしたマテリアリティ候補について、自社事業にとっての重要性（企業性）と社会にとっての重要性（公共性）の両面から評価し、絞り込みを行いました。また、評価に際しては、社内各部門へのアンケート調査及びヒアリングを実施しました。	有識者とのダイアログ 社外有識者との対話により、外部からの期待及び要請を確認し、マテリアリティ項目の網羅性や妥当性を検証しました。	マテリアリティ特定 サステナビリティ委員会での議論を経て、8項目のマテリアリティを特定しました。今後も社会環境の変化等を踏まえ、マテリアリティの見直しを継続的に行っていきます。	取り組みとKPI 確定したマテリアリティに対して、課題解決に資する取り組み及びその評価指標としてのKPIを策定しました。また、策定にあたり、外部への情報開示・発信も意識しながら、各部・各社と協議、確認を実施しました。

詳細 サステナビリティ中期計画 https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/files/sustainability/medium_term_plan.pdf



中期経営計画の戦略とマテリアリティ対応表

中期経営計画の戦略の方向性		マテリアリティ（重要課題）						
		気候変動への対策	限りある資源の有効活用	安心・快適で先進的な空港づくり	地域・地方への貢献	人財育成	DEIの推進及び人権の尊重	公正な事業活動の推進
収益基盤の強化	再成長土台の確立 改革・イノベーション(変える)	●	●	●				
	空港事業の成長 成長・進化(伸ばす)	●	●	●	●			
	収益基盤の拡大 挑戦・チャレンジ(広げる)	●	●	●	●			
経営基盤の強化	DX・新技術活用による改善・革新			●			●	
	組織・人財・ガバナンス					●	●	●
	財務戦略							●

社会課題解決の取り組み

日本空港ビルグループは、日本の空の玄関口羽田空港を支える企業グループとして、磨き上げた6つの資本の強みを発揮し、長期ビジョン「To Be a World Best Airport」の実現（外部アウトカム）による価値提供を通じ、社会課題（外部環境リスク）解決への貢献という「インパクトの創出」を目指しています。

その先には、多様な人・モノ・文化が世界各国・日本各地から自由に往来する活気に満ちた社会——私たちが実現したい社会があります。

何度でも訪れたい、人の心を動かす空港づくりに向け、持続的な価値創造に挑戦し続けます。

日本空港ビルグループが実現したい社会

